



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証1部  
 コード番号 9740 URL http://www.we-are-csp.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)鎌田伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)池田克義 (TEL) (03)3344-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	41,439	1.5	1,073	12.5	1,292	5.6	680	8.4
25年2月期	40,814	2.2	954	9.5	1,224	15.1	627	31.1

(注) 包括利益 26年2月期 228百万円(△87.3%) 25年2月期 1,794百万円(255.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	47.30	—	3.8	3.7	2.6
25年2月期	43.64	—	3.6	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	35,355	18,017	50.6	1,244.16
25年2月期	35,435	18,192	51.0	1,257.77

(参考) 自己資本 26年2月期 17,886百万円 25年2月期 18,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,561	△1,359	△1,040	3,651
25年2月期	2,183	△1,482	△985	3,488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	402	64.2	2.2
26年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	402	59.2	2.3
27年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		71.8	

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	1.4	390	△25.7	460	△28.8	260	△26.2	18.08
通期	42,000	1.4	930	△13.4	1,090	△15.6	560	△17.7	38.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	14,816,692株	25年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	26年2月期	440,317株	25年2月期	439,511株
③ 期中平均株式数	26年2月期	14,376,835株	25年2月期	14,377,350株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	36,611	1.5	644	9.3	911	0.3	473	2.1
25年2月期	36,075	2.0	590	△14.3	908	△0.5	464	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	32.96	—
25年2月期	32.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	30,734		16,465		53.6	1,145.29		
25年2月期	30,769		16,877		54.9	1,173.89		

(参考) 自己資本 26年2月期 16,465百万円 25年2月期 16,877百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年4月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果により、為替相場は円安基調に推移し、株式市況も復調の気配を見せております。輸出企業を中心とした企業業績の回復や消費者マインドの改善により個人消費が底堅く推移したこともあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、消費税増税の影響による経済の下振れ懸念、近隣諸国との外交不安や新興国の成長鈍化、米国の金融緩和施策の動向など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、高齢化が進み人口が大都市に集中する中で、高齢者向けサービスやカメラなどを活用した地域防犯のニーズが益々高まってきております。しかしながら、価格面については、依然として同業他社との厳しい競争が続く事業環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「C S P パワフル50計画」の2年目を迎え、前期に引き続き、品質もコストも重視した競争力のあるパワフルな企業を目指してまいりました。期首には、社長直轄の事業戦略推進本部を立ち上げ、鉄道関連及び画像関連サービス・商品の開発・販売体制を強化しました。セキュリティ事業の機械警備部門においては、遠隔監視設備の中核であるセンター装置のリニューアルを実施すると共に、数年前から開発を進めていた社内業務のO Aシステムが完成し運用を開始するなど、機械警備サービスの向上及び社内業務効率化に供する設備投資を行ってまいりました。一方コスト面では、グループ企業を中心としたアウトソーシングを活用し、低採算契約の見直しを図ると共に、販売費及び一般管理費の細かな経費を見直すなど、コスト圧縮に努めてまいりました。

#### (セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、大型案件の新規開始はなかったものの鉄道関連の臨時警備が堅調だったこともあり、売上高は210億3千万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、液晶画面とタッチパネルを採用し、I P接続にも対応した次世代新型汎用通報機「BiZ Guard Revo」の新規投入やC S P画像センターを拡張するなど、お客さまのニーズに応える新商品開発とインフラ整備に尽力してまいりました。画像巡回サービスなどの画像関連サービスなどが堅調だったこともあり、売上高は131億3千7百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金・精査サービスの向上に注力した結果、売上高は27億4千2百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系I Cカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」及び画像解析や防犯カメラなど画像関連商品の販売が堅調に推移したこともあり、売上高は35億1千8百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のセキュリティ事業セグメントの売上高は404億2千9百万円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益（営業利益）は8億9千1百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

#### (ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当連結会計年度のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は10億1千万円（前連結会計年度比3.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億8千2百万円（前連結会計年度比26.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は414億3千9百万円（前連結会計年度比1.5%増）、利益面につきましては、営業利益は10億7千3百万円（同12.5%増）、経常利益は12億9千2百万円（同5.6%増）、当期純利益は6億8千万円（同8.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、アベノミクスによる経済政策により、長く続いた円高や株式市況の低迷から抜け出し、緩やかに景気の回復が見られる反面、円安による輸入原価の上昇や、消費税増税による消費低迷などの懸念が残っており、本格的なデフレ脱却については未だ不透明な状況が続くと思われま

す。警備業界におきましては、画像関連及びシニア向け商品・サービスへの関心は引き続き高いものの、高度・複雑化する社会を背景としたニーズに的確に対応し、顧客満足No.1の警備会社となるためには、従来から行ってきた様々なサービスに加え、お客さまの要求のその上をいく対応が求められております。

こうした厳しい情勢のもとで当社は、3年後の創業50周年を見据えて策定した中期経営計画「CSPパワフル50計画」を着実に実行し、「お客さま」「社員」「株主」のステークホルダー三者を軸とした基本方針を柱に、品質においてもコストにおいても競争力のあるパワフルな企業を目指しております。

計画3年目となる今期は、前期に引き続き主力商品として、画像関連及び鉄道関連の商品・サービスに注力してまいります。画像関連では、CSP画像センターのIP接続環境の拡張を図るとともに、VPN回線(セキュリティ性の高い仮想専用回線)の強化も合わせて行います。また、東日本旅客鉄道株式会社と共同開発した画像解析JICカメラではIP対応化等のバージョンアップを図ることで、様々な場面で対応できるよう活用範囲の拡大を模索します。鉄道関連では、東京の玄関口である東京駅に、鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics(セントリックス)」を導入すると共に、構内に設置されている監視カメラを増設し監視体制の強化を図るなど、日本一セキュリティの高い駅にすべく東日本旅客鉄道株式会社と力を合わせて取り組んでまいります。更に、2020年東京オリンピックを視野に、駅及び周辺施設のセキュリティ強化を軸に安全・安心空間の構築を目指してまいります。

今後も、厳しい経済環境が続くと思われま

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりです。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8千万円減少し、353億5千5百万円(前連結会計年度比0.2%減)となりました。これは主に、投資有価証券の減少7億3千8百万円、未収警備料の増加1億7千5百万円、リース投資資産の増加1億5千7百万円、長期預金の増加2億2百万円、前払年金費用の増加1億2千5百万円などによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ9千4百万円増加し、173億3千7百万円(同0.5%増)となりました。これは、短期借入金の増加2億7千9百万円、預り金の増加2億9千2百万円、長期借入金の減少6億1百万円、繰延税金負債の減少2億2千9百万円などによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7千4百万円減少し、180億1千7百万円(同1.0%減)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少4億7千8百万円、利益剰余金の増加2億7千7百万円などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで25億6千1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで13億5千9百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで10億4千万円の減少の結果、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、36億5千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動で得られた資金は前連結会計年度に比べ3億7千8百万円増加し25億6千1百万円(前連結会計年度比17.3%増)であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益12億8千3百万円、減価償却による資金の内部留保14億8千1百万円、前払年金費用の増加1億2千5百万円、売上債権の増加2億5千2百万円、受取利息及び受取配当金の減少1億8千6百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1億2千2百万円減少し13億5千9百万円(同8.3%減)であり、その主な内容は、定期預金の増加2億円、有形固定資産の取得による支出9億6千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億8千1百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は前連結会計年度に比べ5千4百万円増加し、10億4千万円(同5.6%増)であり、その主な内容は、長期借入金の返済による支出3億2千1百万円、リース債務の返済による支出3億1千4百万円、配当金の支払4億2百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	54.1	52.7	49.4	51.0	50.6
時価ベースの自己資本比率	42.4	39.6	33.6	34.2	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.1	1.5	1.6	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.9	30.1	28.4	27.2	35.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースでの配当性向を考慮しつつ、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては1株につき金14円といたします。これにより、当期の年間配当は金28円になります。

また、次期の配当につきましては、年間配当1株につき金28円(中間配当 金14円、期末配当 金14円)を予定しております。

なお、当社は、次の優待基準に基づいて株主の皆様当社特製の図書カード(1枚500円相当)を贈呈しております。

(優待基準)

保有株式数	100株～1,000株未満	1,000株～10,000株未満	10,000株以上
贈呈枚数	1枚(500円相当)	2枚(1,000円相当)	10枚(5,000円相当)

※優待基準日・回数：毎年2月末日及び8月31日の年2回

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に掲載しています。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めてまいります。

##### ① 情報管理及びプライバシー保護に関するリスク

当社グループは、セキュリティ事業の各サービスの実施にあたって、業務運営上の必要から契約先の機密情報その他の情報を知り得る立場にあります。

当社グループは、従来から徹底した管理体制と社員教育により、契約先の情報が外部に漏洩しないよう情報の管理及びプライバシー保護に努めております。当社はさらに、これらの情報管理体制をより強化して契約先との信頼関係を一層強固なものとするため、平成15年5月に全社を挙げて I S M S（情報セキュリティ・マネジメントシステム、平成19年1月より ISO/IEC27001に移行）認証を取得いたしました。

また、平成17年4月から施行された個人情報保護法への対応については、当社内で「個人情報の保護に関する基本方針」を定め、一連の個人情報保護に関する社内ルールを整備して、I S M S をベースにした情報管理を徹底させております。

機密情報、個人情報については、ネットワーク、システム上だけでなく、USBメモリ等の記録媒体についても管理の徹底に努めております。

しかしながら、契約先の情報が外部に漏洩した場合には当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 価格競争に関するリスク

市場規模に比べて警備業者は大小とりまぜて9,091社(警察庁公表「平成24年度における警備業の概況」より)と多数にのぼっており、同業者間の価格競争が年々激しくなっております。当社グループは、これらの同業他社と競合状態にあり、今後の価格競争の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 社員採用に関するリスク

良質な警備サービスを継続して提供するためには、常に優秀な人材を確保し、不断の教育、研修を通じてその知識、技能の維持、向上を図ることが欠かせません。当社グループでは年間を通じて採用業務を展開するとともに、専用の施設と専属のスタッフを配置して社員教育に取り組んでおりますが、少子化の時代を迎え、質・量の両面で必要な人員を確保できなくなった場合、事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 技術の陳腐化に関するリスク

機械警備業務における最近の傾向として、I T技術の進展により、画像伝送システム等を利用した機械警備など、新たなサービスが登場しています。

また、情報ネットワークの拡大に伴い、各種情報の漏洩、コンピュータ・ウィルスによるデータの破壊などの脅威から重要な情報資産を守るため、サイバーセキュリティの分野での需要も増大しております。

当社グループでは、当該技術分野の研究・開発により、既存の機器・装置の陳腐化や犯罪の高度化・凶悪化に対応しておりますが、急速な環境変化への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 法令に抵触した場合のリスク

当社グループでは、業務管理及び社員教育を徹底し、コンプライアンス意識の維持、向上に努めておりますが、以下の関係法令に違反して罰則の適用を受け、営業停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ア. 警備業法等

セキュリティ事業の実施にあたっては、警備業法及び関係法令の規制を受けております。また、平成17年11月に施行されました同法の改正に対しては、適確に対応すべく引き続き社員の資格取得を推進しております。

なお、当社の他、子会社である関西シーエスピー(株)、新安全警備保障(株)、エスシーエスピー(株)、関連会社であるジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トーノーセキュリティ、(株)C S Pほっとサービス、ワールド警備保障(株)が同様に警備業法及び関係法令の規制を受けております。

###### イ. その他の法律等

機械警備業務及び工事・機器販売の業務においては、契約先の施設に警報機器を設置しており、この設置工事に関して建設業法等の規制を受けております。

また、運輸警備業務においては、契約先の要請に応じ、現金輸送車を利用して現金等を輸送しているため、貨物自動車運送事業法等の規制を受けております。

⑥ 大規模災害等に関するリスク

当社グループでは災害発生時の対応について、普段より対応マニュアルの整備及び定期的な教育・訓練の実施等により、対策を講じております。また機械警備部門では、万々に備えて東京と大阪に相互にバックアップ機能を持たせた全国ネットワーク（機械警備統合システムS21）を構築しております。

しかしながら、広範囲に亘って大規模な地震や火災などが発生した場合には、公共の通信インフラの機能停止、道路、鉄道などの交通インフラの遮断などにより、当社グループが提供する各種のセキュリティサービスの実行に支障をきたすおそれがあります。また、当社が契約先に設置している警報機器等（当社資産）が損傷した場合には、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。

したがって、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 新型インフルエンザの大流行に関するリスク

当社は「事業者・職場における新型インフルエンザ対策ガイドライン」（厚生労働省新型インフルエンザ専門家会議 平成19年3月26日）に基づき、「新型インフルエンザ対応マニュアル」を作成し、予防に関する備品の整備、社員教育、各関係機関からの情報収集等の体制を整えるなど、感染予防及び危機管理体制の確立に努めております。

しかしながら、新型インフルエンザの発生及び感染が広範囲に拡大し、警備を担当する社員の感染者が多数に至った場合には、お客様への感染を最大限防止するためにも、セキュリティサービスの実行を縮小及び停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。

したがって、新型インフルエンザが大流行した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 関連当事者との取引等に関するリスク

当社と大株主（議決権所有比率25.8%）である東日本旅客鉄道㈱及びそのグループとの間の当連結会計年度における売上実績は、97億3千9百万円となり、全売上高の23.5%を占めております。

当社は、平成9年12月に東日本旅客鉄道㈱と「業務提携基本契約」を締結して以来、同社及び同社グループの常駐警備、機械警備、集配金業務（現金輸送等）などのセキュリティサービスの提供、及び、新セキュリティシステムの共同開発等を行って、その提携関係を強化して参りました。また、今後もその提携関係は強化していく方針ですので、同社及び同社グループに対する売上比率は徐々に高まっていくものと思われま

したがって、同社の業績が著しく悪化した場合、あるいは当社との提携関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

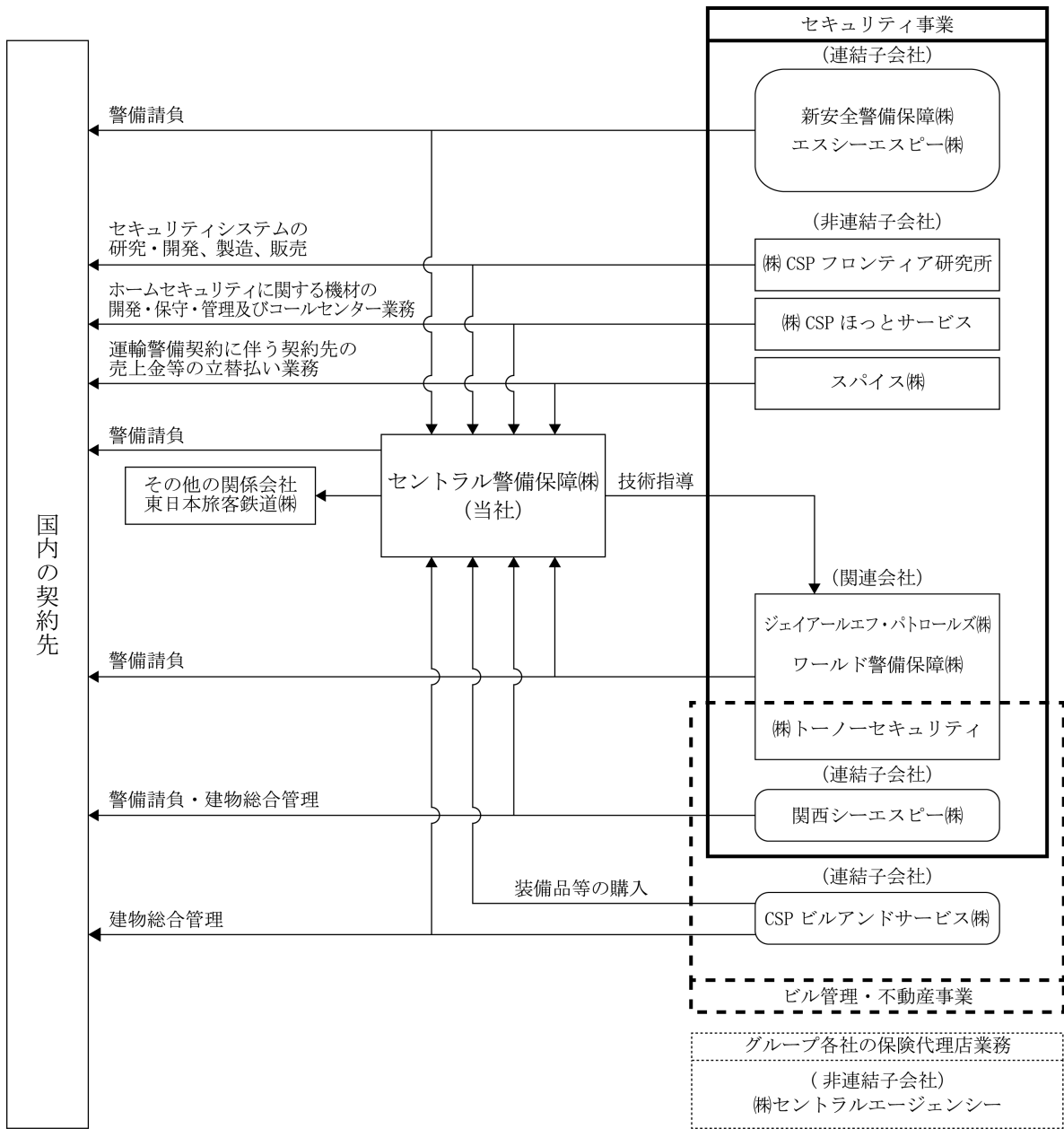
当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社3社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、並びに建物総合管理業務及び不動産賃貸業等を中心としたビル管理・不動産事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) セキュリティ事業   | …… 主な業務は常駐警備、機械警備、運輸警備等の警備請負サービス及び防犯機器の設置工事並びに販売等であります。  |
| 常 駐 警 備        | …… 当社のほか、子会社の関西シーエスピー㈱、新安全警備保障㈱、エスシーエスピー㈱、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ㈱、㈱トーノーセキュリティ、ワールド警備保障㈱で事業を行っております。  |
| 機 械 警 備        | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障㈱、関連会社の㈱トーノーセキュリティで事業を行っております。また、関連会社のジェイアールエフ・パトロールズ㈱の契約先について、当社が警備を実施しております。さらに、警備機器の開発を子会社の㈱C S Pフロンティア研究所で、ホームセキュリティに関する機材の開発・保守・管理及びコールセンター業務を子会社の㈱C S Pほっとサービスで行っております。              |
| 運 輸 警 備        | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障㈱、関連会社の㈱トーノーセキュリティ、ワールド警備保障㈱で事業を行っております。また、運輸警備契約に伴う契約先の売上金・売上債権等の立替払い業務を子会社のスパイス㈱で行っております。  |
| 工 事・機 器 販 売    | …… 当社のほか、子会社の新安全警備保障㈱、㈱C S Pフロンティア研究所、関連会社の㈱トーノーセキュリティで事業を行っております。   |
| (2) ビル管理・不動産事業 | …… 主な業務は清掃業務や電気設備の保安業務等を中心とする建物総合管理サービス及び不動産賃貸であります。<br>建物総合管理には、子会社のC S Pビルアンドサービス㈱、関西シーエスピー㈱、関連会社の㈱トーノーセキュリティが、不動産賃貸業には、子会社のC S Pビルアンドサービス㈱が従事しております。また、グループ各社の損害保険の窓口として、子会社の㈱セントラルエージェンシーが保険代理店業務を行っております。 |

なお、その他の関係会社である東日本旅客鉄道㈱は、当社のセキュリティ事業の主要な契約（販売）先であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成26年 2 月28日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『仕事を通じ社会に寄与する』『会社に関係する全ての人々の幸福を追求する』という「創業の理念」のもと、セキュリティ事業を中核事業として、お客さまから信頼される良質なサービスを提供することにより、社会の安全に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

新中期経営計画「CSPパワフル50計画」は3年後の創業50周年を見据えた5ヵ年計画で、この5年間でクリアすべき課題と具体的な施策を策定しました。目標数値は下表の通りであります。

CSPパワフル50計画の目標数値（期間：平成25年2月期から平成29年2月期）（単位：百万円）

	連結売上高目標
45期（平成29年2月期）	50,000

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「筋肉質でパワフルな会社」を目指します。

新中期経営計画中の3つの基本方針（「お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ」「社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ」「株主のご期待に応え成長し続けるグループ」）に沿って、徹底的にお客さまの立場に立ち、お客さまに価値を認めていただける商品・サービスを提供することを通じて、お客さまの信頼を得て、お客さまとのグッドパートナー関係の構築とソリューション営業の実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前項3つの基本方針軸とした、当社グループの課題は、以下の通りであります。

- ① お客さまの信頼とご期待に応えるパワフルなグループ
  - ・品質のさらなる向上と安定化への取り組み
  - ・お客さまニーズに適した新商品を競争力のあるコストで提供する
  - ・グループ総合力の強化
- ② 社員にとって働き甲斐があり人材豊かなグループ
  - ・多様な人材の育成
  - ・モチベーションの向上
  - ・勤務環境の整備
- ③ 株主のご期待に応え成長し続けるグループ
  - ・コンプライアンスの強化
  - ・効率的な経営体制の構築
  - ・新事業領域への挑戦

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,660,273	7,750,466
受取手形及び売掛金	669,125	746,643
未収警備料	3,542,529	3,717,985
リース投資資産	823,244	980,868
貯蔵品	625,251	624,109
繰延税金資産	445,986	480,061
その他	1,459,435	1,690,494
貸倒引当金	△13,559	△12,365
流動資産合計	15,212,287	15,978,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,810,998	5,832,982
減価償却累計額	△2,510,354	△2,728,433
建物及び構築物(純額)	※2 3,300,644	※2 3,104,548
警報機器及び運搬具	11,343,902	11,858,785
減価償却累計額	△8,897,539	△9,325,983
警報機器及び運搬具(純額)	2,446,363	2,532,801
土地	※2 2,955,980	※2 2,955,980
建設仮勘定	11,714	-
その他	1,187,012	1,254,036
減価償却累計額	△896,297	△996,521
その他(純額)	290,715	257,515
有形固定資産合計	9,005,418	8,850,846
無形固定資産	1,473,011	1,301,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,350,507	※1 5,612,006
敷金及び保証金	949,873	900,241
長期預金	4,270	206,840
繰延税金資産	32,609	21,618
前払年金費用	2,185,173	2,310,349
その他	259,743	210,751
貸倒引当金	△37,099	△37,599
投資その他の資産合計	9,745,078	9,224,207
固定資産合計	20,223,507	19,376,879
資産合計	35,435,795	35,355,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,222,840	1,302,908
短期借入金	※2 1,131,979	※2 1,411,500
リース債務	248,152	295,918
未払費用	1,736,792	1,815,448
未払法人税等	368,693	410,148
前受警備料	275,495	266,753
預り金	4,879,713	5,172,663
賞与引当金	840,257	899,138
役員賞与引当金	43,600	45,280
その他	599,070	667,048
流動負債合計	11,346,594	12,286,808
固定負債		
長期借入金	※2 2,336,500	※2 1,735,000
リース債務	591,734	601,460
繰延税金負債	2,177,441	1,947,713
退職給付引当金	148,853	161,712
役員退職慰労引当金	28,715	34,447
資産除去債務	217,495	219,413
その他	395,627	350,664
固定負債合計	5,896,369	5,050,411
負債合計	17,242,963	17,337,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,662,046	9,939,544
自己株式	△394,292	△395,045
株主資本合計	14,975,910	15,252,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115,581	2,637,453
繰延ヘッジ損益	△8,312	△3,651
その他の包括利益累計額合計	3,107,269	2,633,801
少数株主持分	109,651	131,463
純資産合計	18,192,831	18,017,921
負債純資産合計	35,435,795	35,355,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	40,814,538	41,439,865
売上原価	33,070,458	33,351,895
売上総利益	7,744,079	8,087,970
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,046,765	3,150,612
賞与引当金繰入額	192,672	229,652
役員賞与引当金繰入額	39,600	43,580
法定福利費	483,499	514,457
退職給付費用	94,899	77,145
役員退職慰労引当金繰入額	5,983	5,862
貸倒引当金繰入額	1,937	4,249
交通費	169,120	170,780
地代家賃	516,326	468,458
事務所管理費	108,409	107,411
広告宣伝費	474,965	439,213
減価償却費	170,792	305,485
その他	1,484,979	1,497,715
販売費及び一般管理費合計	6,789,952	7,014,624
営業利益	954,127	1,073,345
営業外収益		
受取利息	2,116	1,128
受取配当金	212,057	185,731
受取保険金	78,570	69,179
受取手数料	14,884	14,171
その他	55,346	37,781
営業外収益合計	362,975	307,991
営業外費用		
支払利息	80,343	72,319
その他	12,698	16,977
営業外費用合計	93,042	89,296
経常利益	1,224,060	1,292,041
特別利益		
固定資産売却益	※1 487	※1 226
特別利益合計	487	226
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,736
固定資産除却損	※2 1,339	※2 1,504
減損損失	※3 968	※3 203
特別損失合計	2,307	8,445
税金等調整前当期純利益	1,222,240	1,283,822
法人税、住民税及び事業税	541,307	580,019
法人税等調整額	39,175	5,298
法人税等合計	580,482	585,318
少数株主損益調整前当期純利益	641,758	698,504
少数株主利益	14,387	18,448
当期純利益	627,370	680,055

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	641,758	698,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145,930	△477,060
繰延ヘッジ損益	6,566	6,956
その他の包括利益合計	※ 1,152,496	※ △470,104
包括利益	1,794,254	228,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,776,911	206,588
少数株主に係る包括利益	17,343	21,811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,437,244	△393,972	14,751,429
当期変動額					
剰余金の配当			△402,569		△402,569
当期純利益			627,370		627,370
自己株式の取得				△320	△320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	224,801	△320	224,481
当期末残高	2,924,000	2,784,157	9,662,046	△394,292	14,975,910

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,970,440	△12,711	1,957,728	92,308	16,801,466
当期変動額					
剰余金の配当					△402,569
当期純利益					627,370
自己株式の取得					△320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,145,141	4,399	1,149,540	17,343	1,166,883
当期変動額合計	1,145,141	4,399	1,149,540	17,343	1,391,365
当期末残高	3,115,581	△8,312	3,107,269	109,651	18,192,831



当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924,000	2,784,157	9,662,046	△394,292	14,975,910
当期変動額					
剰余金の配当			△402,557		△402,557
当期純利益			680,055		680,055
自己株式の取得				△752	△752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	277,498	△752	276,745
当期末残高	2,924,000	2,784,157	9,939,544	△395,045	15,252,656

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,115,581	△8,312	3,107,269	109,651	18,192,831
当期変動額					
剰余金の配当					△402,557
当期純利益					680,055
自己株式の取得					△752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△478,128	4,660	△473,467	21,811	△451,655
当期変動額合計	△478,128	4,660	△473,467	21,811	△174,910
当期末残高	2,637,453	△3,651	2,633,801	131,463	18,017,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,222,240	1,283,822
減価償却費	1,412,196	1,481,142
減損損失	968	203
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,207	7,958
固定資産除売却損益 (△は益)	77,107	46,567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,526	12,858
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△40,532	△125,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,725	△694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,505	58,881
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	350	1,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△438	5,732
受取利息及び受取配当金	△214,173	△186,859
支払利息	80,343	72,319
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,439	△252,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,536	1,142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,389	80,068
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,375	78,655
前受警備料の増減額 (△は減少)	△17,885	△8,742
預り保証金の増減額 (△は減少)	12,576	△18,365
その他	182,024	445,921
小計	2,561,560	2,984,144
利息及び配当金の受取額	214,173	186,859
利息の支払額	△80,208	△72,219
法人税等の支払額	△512,356	△536,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183,169	2,561,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	314,045	△200,374
有価証券の取得による支出	△300,000	△300,000
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,194,632	△968,670
無形固定資産の取得による支出	△605,434	△181,306
投資有価証券の取得による支出	△7,987	△8,835
貸付金の回収による収入	6,000	3,000
その他	5,698	△3,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482,310	△1,359,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	△30,000
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	△321,415	△321,979
リース債務の返済による支出	△236,044	△314,892
配当金の支払額	△402,569	△402,557
自己株式の取得による支出	△320	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985,349	△1,040,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284,491	162,339
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,155	3,488,663
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,488,663	※ 3,651,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社数は4社であり、社名は、次のとおりです。

エスシーエスピー(株)

関西シーエスピー(株)

新安全警備保障(株)

CSPビルアンドサービス(株)

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名

子会社のうち(株)セントラルエージェンシー、(株)CSPフロンティア研究所、(株)CSPほっとサービス、スパイス(株)、他1社の5社は連結対象としておりません。この非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の割合は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社3社(ジェイアールエフ・パトロールズ(株)、(株)トノーセキュリティ、ワールド警備保障(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちエスシーエスピー(株)及びCSPビルアンドサービス(株)の決算日は2月末日であり、関西シーエスピー(株)及び新安全警備保障(株)は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を利用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月以前取得分 定率法

平成10年4月以降取得分 定額法

② その他の有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3年～50年

警報機器及び運搬具 3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② その他の無形固定資産 定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、親会社は功労のあった管理職に対して退職時に支給する特別功労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

連結子会社4社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	286,481千円	279,744千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

<担保資産>

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	1,169,787千円	946,763千円
土地	1,351,818	1,259,235
計	2,521,606	2,205,999

上記資産には抵当権が設定されております。

<担保付債務>

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金	1,275,000	1,105,000
計	1,445,000	1,275,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
警報機器及び運搬具	487千円	226千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	760千円	459千円
警報機器及び運搬具	23	150
その他	554	894
計	1,339	1,504

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額968千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

電話加入権のうち現在使用されていない遊休の電話回線については、回収可能価額まで減額し、当該減少額203千円を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,766,911 千円	△740,596千円
組替調整額	1,207	1,220
税効果調整前	1,768,119	△739,376
税効果額	△622,189	262,315
その他有価証券評価差額金	1,145,930	△477,060
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△1,331	1,143
組替調整額	10,747	10,018
税効果調整前	9,416	11,162
税効果額	△2,850	△4,205
繰延ヘッジ損益	6,566	6,956
その他の包括利益合計	1,152,496	△470,104

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	439	0	—	439
合計	439	0	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	201,286	14	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	201,282	14	平成24年8月31日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,280	14	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,816	—	—	14,816
合計	14,816	—	—	14,816
自己株式				
普通株式(注)	439	0	—	440
合計	439	0	—	440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	201,277	14	平成25年8月31日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,269	14	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	7,660,273千円	7,750,466千円
運輸警備用現金及び預金	△ 4,155,460	△ 4,085,509
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 16,149	△ 13,954
現金及び現金同等物	3,488,663	3,651,003

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、建物総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,767,720	1,046,817	40,814,538	—	40,814,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,325	276,611	280,937	△280,937	—
計	39,772,045	1,323,429	41,095,475	△280,937	40,814,538
セグメント利益	809,904	143,864	953,769	358	954,127
セグメント資産	32,127,149	3,800,401	35,927,551	△491,755	35,435,795
その他の項目					
減価償却費	1,244,113	151,863	1,395,977	—	1,395,977
のれん償却費	15,939	279	16,219	—	16,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,545,609	251,103	1,796,713	—	1,796,713

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,429,375	1,010,489	41,439,865	—	41,439,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,122	317,248	323,371	△323,371	—
計	40,435,498	1,327,738	41,763,236	△323,371	41,439,865
セグメント利益	891,031	182,313	1,073,345	—	1,073,345
セグメント資産	32,122,246	3,873,776	35,996,022	△640,881	35,355,141
その他の項目					
減価償却費	1,344,928	119,586	1,464,514	—	1,464,514
のれん償却費	16,348	279	16,627	—	16,627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,219,337	22,062	1,241,400	—	1,241,400

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	15,939	279	16,219	—	16,219
当期末残高	57,219	995	58,215	—	58,215

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	セキュリティ事業	ビル管理・不動産事業	計		
当期償却額	16,348	279	16,627	—	16,627
当期末残高	40,871	716	41,587	—	41,587

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,257円77銭	1,244円16銭
1株当たり当期純利益	43円64銭	47円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(千円)	627,370	680,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,370	680,055
期中平均株式数(千株)	14,377	14,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,660,116	4,726,131
受取手形	72,654	33,772
未収警備料	3,092,126	3,257,090
売掛金	595,300	714,476
リース投資資産	816,070	975,523
貯蔵品	585,247	587,715
前払費用	349,672	350,207
立替金	867,987	1,065,135
繰延税金資産	406,434	437,033
預け金	681,433	836,434
その他	213,211	245,824
貸倒引当金	△12,674	△11,539
流動資産合計	12,327,579	13,217,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,591,853	3,591,180
減価償却累計額	△1,929,563	△2,020,865
建物(純額)	1,662,290	1,570,315
警報機器	10,819,531	11,278,639
減価償却累計額	△8,416,073	△8,829,896
警報機器(純額)	2,403,458	2,448,742
車両運搬具	379,866	400,773
減価償却累計額	△375,909	△380,748
車両運搬具(純額)	3,957	20,025
工具、器具及び備品	788,004	804,648
減価償却累計額	△693,688	△726,400
工具、器具及び備品(純額)	94,316	78,247
土地	865,038	865,038
リース資産	193,348	231,933
減価償却累計額	△79,723	△113,819
リース資産(純額)	113,625	118,113
建設仮勘定	11,714	-
有形固定資産合計	5,154,399	5,100,483
無形固定資産		
のれん	57,219	40,871
ソフトウェア	502,395	1,072,724
ソフトウェア仮勘定	757,196	34,650
電信電話専用施設利用権	2,654	1,352
電話加入権	136,445	136,454
無形固定資産合計	1,455,911	1,286,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,020,255	5,281,037
関係会社株式	732,411	725,674
関係会社長期貸付金	1,827,000	1,615,000
長期前払費用	3,853	2,771
敷金及び保証金	922,382	872,912
長期預金	1,870	202,040
前払年金費用	2,168,697	2,282,496
その他	191,875	185,941
貸倒引当金	△37,099	△37,599
投資その他の資産合計	11,831,246	11,130,274
固定資産合計	18,441,558	17,516,811
<b>資産合計</b>	<b>30,769,138</b>	<b>30,734,616</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,322,314	1,434,588
短期借入金	830,000	1,010,000
リース債務	223,166	269,998
未払金	267,343	352,523
未払費用	1,359,639	1,384,874
未払法人税等	272,679	309,641
未払消費税等	136,157	150,322
前受警備料	272,752	263,994
前受金	69,379	40,820
預り金	3,533,625	3,947,929
賞与引当金	769,700	823,700
役員賞与引当金	40,000	40,000
その他	18,497	18,090
流動負債合計	9,115,256	10,046,483
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,485,000	1,135,000
リース債務	548,641	583,899
繰延税金負債	2,261,163	2,030,851
退職給付引当金	116,830	126,100
長期未払金	18,120	3,580
長期預り保証金	149,640	145,536
資産除去債務	196,392	198,000
その他	908	12
固定負債合計	4,776,696	4,222,979
<b>負債合計</b>	<b>13,891,952</b>	<b>14,269,463</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金		
資本準備金	2,781,500	2,781,500
その他資本剰余金	2,657	2,657
資本剰余金合計	2,784,157	2,784,157
利益剰余金		
利益準備金	236,500	236,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,865,000	2,865,000
繰越利益剰余金	5,347,881	5,419,169
利益剰余金合計	8,449,381	8,520,669
自己株式	△394,292	△395,045
株主資本合計	13,763,245	13,833,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,113,939	2,631,371
評価・換算差額等合計	3,113,939	2,631,371
純資産合計	16,877,185	16,465,152
負債純資産合計	30,769,138	30,734,616

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	36,075,828	36,611,383
売上原価	29,564,877	29,820,202
売上総利益	6,510,951	6,791,180
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,555	208,050
給料	1,982,045	2,053,398
賞与	324,283	359,285
賞与引当金繰入額	179,734	215,342
役員賞与引当金繰入額	36,000	38,300
退職給付費用	90,483	72,500
法定福利費	418,964	451,001
事務用消耗品費	120,775	136,935
通信費	97,134	97,244
交通費	133,214	133,795
地代家賃	453,583	406,386
事務所管理費	103,118	102,114
広告宣伝費	470,718	436,506
貸倒引当金繰入額	△5,455	3,421
減価償却費	146,249	281,472
事務委託費	296,844	254,612
その他	867,442	895,927
販売費及び一般管理費合計	5,920,692	6,146,295
営業利益	590,258	644,885
営業外収益		
受取利息	33,985	30,341
受取配当金	206,391	184,537
受取保険金	71,974	62,999
受取手数料	14,884	14,171
その他	38,054	21,829
営業外収益合計	365,290	313,880
営業外費用		
支払利息	39,552	37,522
その他	7,128	9,815
営業外費用合計	46,681	47,338
経常利益	908,867	911,427
特別利益		
固定資産売却益	2	15
特別利益合計	2	15
特別損失		
関係会社株式評価損	-	6,736
固定資産除却損	399	1,269
特別損失合計	399	8,006
税引前当期純利益	908,470	903,436
法人税、住民税及び事業税	431,454	425,181
法人税等調整額	12,920	4,409
法人税等合計	444,374	429,591
当期純利益	464,095	473,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,286,354	8,387,854
当期変動額								
剰余金の配当							△402,569	△402,569
当期純利益							464,095	464,095
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	61,526	61,526
当期末残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,347,881	8,449,381

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△393,972	13,702,039	1,971,402	1,971,402	15,673,442
当期変動額					
剰余金の配当		△402,569			△402,569
当期純利益		464,095			464,095
自己株式の取得	△320	△320			△320
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,142,537	1,142,537	1,142,537
当期変動額合計	△320	61,206	1,142,537	1,142,537	1,203,743
当期末残高	△394,292	13,763,245	3,113,939	3,113,939	16,877,185

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,347,881	8,449,381
当期変動額								
剰余金の配当							△402,557	△402,557
当期純利益							473,845	473,845
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	71,287	71,287
当期末残高	2,924,000	2,781,500	2,657	2,784,157	236,500	2,865,000	5,419,169	8,520,669

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△394,292	13,763,245	3,113,939	3,113,939	16,877,185
当期変動額					
剰余金の配当		△402,557			△402,557
当期純利益		473,845			473,845
自己株式の取得	△752	△752			△752
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△482,568	△482,568	△482,568
当期変動額合計	△752	70,535	△482,568	△482,568	△412,033
当期末残高	△395,045	13,833,781	2,631,371	2,631,371	16,465,152



6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	864	102.2
機械警備	83,067	107.5
運輸警備	2,658	102.5
小計	86,589	107.3
(ビル管理・不動産事業)	397	111.5
合計	86,986	107.3

② 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	21,030,450	101.4
機械警備	13,137,705	101.4
運輸警備	2,742,635	101.1
工事・機器販売	3,518,583	104.9
小計	40,429,375	101.7
(ビル管理・不動産事業)	1,010,489	96.5
合計	41,439,865	101.5

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 役員の異動

新任の執行役員(平成26年5月22日付予定)

氏名	新	現
渋谷 元和	執行役員 営業本部副本部長 兼 システムソリューション営業部長 兼 Suica入退館システム推進室長 兼 PFI事業推進室長	理事 営業本部 システムソリューション営業部 担当部長

執行役員の異動(平成26年5月22日付予定)

氏名	新	現
近藤 一彦	顧問 兼 CSPビルアンドサービス(株) 代表取締役社長	専務執行役員 営業本部副本部長 兼 システムソリューション営業部長 兼 Suica入退館システム推進室長 兼 PFI事業推進室長 兼 CSPビルアンドサービス(株) 代表取締役社長